

# SMBC News Letter

## “Climate Change & Carbon Finance”

三井住友銀行ニュースレター  
「気候変動と排出権取引」

Vol.37

March 2011



**SMBC** SUMITOMO MITSUI  
BANKING CORPORATION

[www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html](http://www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html)

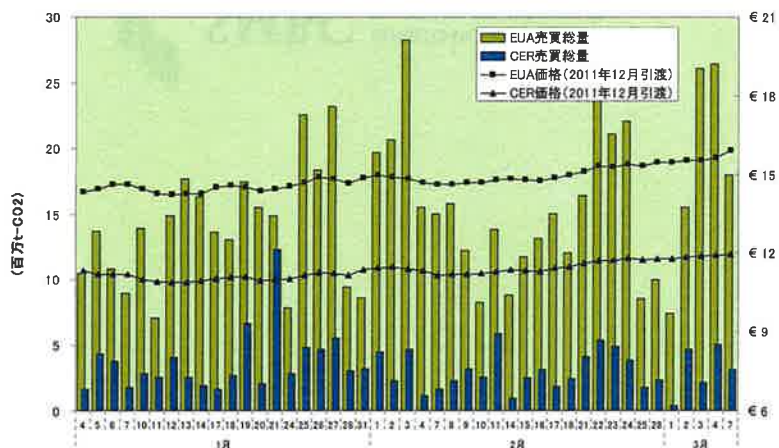
## 三井住友銀行ニュースレター 「気候変動と排出権取引」

SMBC News Letter “Climate Change & Carbon Finance”

## Contents

1. 排出権価格情報 p3
  2. News & Topic p4
  3. 海外特集 ～ブラジル駐在員からの報告～ p5
  4. 寄稿 ～JRI's EYE～ p6  
運輸部門の地球温暖化対策と自動車の環境配慮化
- < Information > p7

## 1. 排出権価格情報



\*EUA 価格(2011年12月引渡)とは、2011年中にEUAが各企業へ配分され、年末に現物の企業間移動が為されるEUAの価格である。

出典：ECX公表データからJRI作成

\*CER 価格(2011年12月引渡)とは、2011年末に現物の企業間移動が為されるCERの価格である。

2011年2月の取引は、EUA、CER共に上旬にやや値を下げたものの、右肩上がりで上昇を続けた。EUAの最高価格は月末28日の€15.49、最低価格は8日の€14.63であった。また、CERの最高価格は24日の€11.84、最低価格は7日の€11.19であった。

2月上旬のEUA価格は、英国とドイツで合わせて数百万トン規模のオークションが実施されたことから一時的に下落した。一方、エジプトやリビアでの政情不安が広まるにつれ、中東における原油供給への影響に対する懸念が高まり、原油価格の上昇が続いた。その結果、月末には原油価格は2年半ぶりの高値をつけ、この1ヶ月で急激な上昇となった。こうした原油価格の上昇に合わせる形で、2月のEUA価格は上昇を続ける結果となった。

CER価格もEUA価格に連動した値動きを見せた。一方、EUAとCERとの価格差については月末に€3.67となり、3月に入ってからも拡大傾向にある。

注：排出権価格は、EU-ETSのみで利用できるEUAとEU-ETSおよび日本を含む京都議定書の目標達成に利用できるCERがあります。日本で売買されている排出権の大半がCERです。データを利用している排出権取引市場のECXにおいて、2008/3/14よりCERの取り扱いを開始した事から、2008年4月号よりCER価格とそのCER価格に影響を与えるEUA価格をご紹介します。Bluenextのspot(現物)の価格動向は、ECXのfuture・Dec11(先物)の価格動向と殆ど違いはありません。

## 2. News & Topic

### ① (2011/2/15) 京都市が排出量取引制度を創設

京都市は2011年度予算案を15日に公表し、2011年度の環境分野の施策が明らかになった。この中で、京都独自の排出量削減クレジット制度を創設するとしていた。

京都独自の排出量削減クレジット制度とは、「簡易で取り組みやすい京都独自」の制度で、「市が地域団体や中小事業者の排出削減量をクレジットとして認証し、購入する」としている。また、市が集約したクレジットは、「温室効果ガスを多量に排出する大規模事業者やイベント実施者に売却する」ともしている。

この他にも、市内のコーヒーチェーン店や大学等と連携し、マイボトルを持参するなどの市民のエコ活動に対して、商品等に交換できるポイント「京都版エコマネー」の取組を行うことも盛り込んでいる。

### ② (2011/2/18) 消費者向けCO2排出量取引に関する世界初の実証実験が開始

国立情報学研究所、凸版印刷株式会社、日本ユニシス株式会社、株式会社セブン&アイ・ホールディングス、三菱UFJリース株式会社は、イトーヨーカドー北砂店(東京都・江東区)において、ICT(情報通信技術)を活用したCO2排出量取引の新たな取引手法に関する実証実験を行った。

実証実験は、排出権を表すシールを貼付した商品を店頭で並べ、それを購入した消費者は、自身のCO2排出のオフセットに利用したり、地域の自治体、学校、NPO法人のCO2排出のオフセットに協力できる仕組み。ICタグやバーコードを活用することで、排出権付き商品や排出量取引を容易化、個人化することを目指している。

(図表) 左：排出権ICタグ(試作)

右：排出権バーコード(試作)



(出所) 国立情報学研究所資料

### ③ (2011/2/18) 住宅・比住宅向けの余剰電力買取制度の買取価格が決まる

経済産業省は17日に再生可能エネルギー全量買取制度の詳細設計に関する買取制度小委員会を開催し、住宅や事業所などにおける太陽光発電の余剰電力買取制度について、住宅用を現行の42円/kWh(現行48円/kWh)、非住宅用を40円/kWh(現行40円/kWh)とすることを決めた。この内容は、翌日の総合資源エネルギー調査会(経済産業相の諮問機関)の新エネルギー部会において了承された。

### 3. 海外特集 ～ブラジル駐在員からの報告～

ブラジル三井住友銀行地球環境部 部長 内田 肇

ブラジル・サンパウロに拠点を構えるブラジル三井住友銀行は2006年よりいち早く環境ビジネスの可能性を模索し、ブラジルから日本への排出権取引を邦銀として最初に奏功させたブラジルにおける環境ビジネスの草分けの存在です。

2007年1月に邦銀として最初に「地球環境部」を創設し、以来、ブラジルの排出権の日本企業への紹介、CDM 専業子会社による CDM コンサルの提供、近年ではブラジル連邦政府直轄の開発銀行が運営する環境投資ファンド「ブラジル・サステナビリティ・ファンド」に出資、その上で CDM アドバイザーを務めるなど、その先進性、革新性はブラジルの各方面から高い評価を頂戴しております。

今ではブラジル市場で培った知見、ネットワークと高い知名度を活かして、日本の環境技術・機器を保有する日本企業をブラジルの関心のある企業へご紹介し、技術提携・供与しながら、成長著しい新興国の一角であるブラジル市場開拓のサポートを行っております（環境ビジネスマッチングサービス）。

こうしたビジネス情報面、環境テクニカル面でのサポートに加えて、銀行本来の姿であるファイナンス面においても現地政府の開発銀行と協力しながら、日本の環境技術機器を活かしたプロジェクトへの資金面でのサポートも行っております（環境“GREEN”ファイナンス）。

ブラジルは日本から遠く英語もあまり通じませんが、その分、日本企業にとって大きな魅力ある市場と考えております。石油・鉄鉱石など資源国であり大豆・食肉の食料大国であり、アマゾンの熱帯雨林を抱える日本の23倍も広い国土は、環境ビジネスを進めるにあたって余りある舞台でもあります。日本企業の皆様でブラジル市場開拓にご関心のある方々は是非ともお気軽にご相談頂戴したいと思っております。



写真：ブラジル三井住友銀行外観



写真：ブラジル三井住友銀行受付

【連絡先】

住所：Av. Paulista 37, 12Andar, Sao Paulo - SP- Brazil

電話：+55-11-3178-8129

E-mail：hajime\_uchida@smbcgroup.com.br

### 4. 寄稿 ～JRI's EYE～

運輸部門の地球温暖化対策と自動車の環境配慮化

日本総合研究所 研究員 熊井 大

前回から「運輸部門の地球温暖化対策と自動車の環境配慮化」をテーマに寄稿を開始した。今回は、電気自動車の開発と普及に向けた課題を説明する。

電気自動車の開発について、バス等の大型車両を除いた普通乗用車は、現在国内で、主に以下の車両が発売されている。

三菱 iMiEV	日産 リーフ	スバル プラグインステラ
価格帯：¥2,500,000～ ¥3,000,000（補助金差引価格）	価格帯：¥3,000,000 ～¥4,000,000	価格帯：¥4,725,000（補助金差引の場合、iMiEVと同程度）
走行コスト：1円/km	走行コスト：1円/km	走行コスト：1円/km
航続距離：160km	航続距離：160km以上	航続距離：90km
最高時速：130km/h以上	最高時速：140km/h以上	最高時速：100km/h以上
乗車定員：4名	乗車定員：5名	乗車定員：4名
充電：家庭用電源で可能	充電：200V家庭用電源で可能	充電：家庭用電源で可能
充電時間：7.5時間/家庭用200V 14時間/家庭用100V 30分以内/急速充電	充電時間：8時間/家庭用200V 30分以内/急速充電	充電時間：8時間/家庭用100V 5時間/家庭用200V 15分/急速充電

【出所】メーカーホームページ等を参照後、JRI作成

上記以外に、来年以降、トヨタのiQやマツダのデミオをベースとした電気自動車が発売予定であるため、国内の主な自動車メーカーからは一通り発売される。

日産リーフを除いた車両は、基本コンセプトをコンパクトカーとし、街乗りの移動に適している。その一方で、日産リーフは、唯一3ナンバーであるため、他の車両とは用途が異なってくる。

電気自動車の開発については、上記のとおり、ある程度目処が経ってきた。しかしながら、普及に向けた課題はまだ多い。

まず、電気自動車の航続距離は現在200km未満であり、長距離移動を考えた場合、十分とは言えない。又、急な充電が必要になった場合、充電スタンドが必要となるが、国内の普及状況は十分とは言えない。

電気自動車では内蔵される電池が重要な技術の一つとしてあげられるが、普及のためには、大容量かつ何度も使うことができる高性能なものが必要であると共に、コストの低減を図らなければならない。

最後に、全国各地で電気自動車のカーシェアリング等が立ち上がってきているが、電気自動車の使用方法は、今までの乗用車とは別の発想で行うべきであることも、重要なポイントである。

< Information >

東北地方太平洋沖地震で被災されたお客さまへ

2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震で被災されたお客さまに對しまして心よりお見舞い申し上げます。

三井住友銀行では、3月14日から、被災地のお客さまに以下の商品・サービスの取り扱いを開始いたしております。

- ・ 今回の震災で、通帳や印鑑・キャッシュカードを紛失された場合でも、ご本人が確認できる資料をお持ち頂ければ店頭で10万円までのご出金が可能です。
- ・ 被災地域に住まれている個人のお客さまに対しては「特別金利住宅ローン」の取り扱いを開始いたします。
- ・ 被災地域の法人のお客さまについては「特別ファンド（法人向け）」の取り扱いを開始いたします。

また、三井住友銀行では、東北地方太平洋沖地震によって甚大な被害が発生していることを受け、義援金として1億円を寄付することと共に、被災者の方々に少しでも役立てていただくために、3月18日までに以下通り各支援組織の義援金口座を開設しております。

[www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html](http://www.smbc.co.jp/hojin/businessassist/carbon/index.html)

募金先	日本ユニセフ協会	中央共同募金会	日本赤十字社
振込店	東京公務部	東京公務部	銀座支店
預金種類	普通預金	普通預金	普通預金
口座番号	155933	155400	8047670
口座名	財)日本ユニセフ協会 緊急募金口	福)中央共同募金会 災害口	日本赤十字社

本ニュースレターを読まれているお客様におかれましては、被災された知人やお取引先をご存じでしたら、被災地のお客さま向けの商品・サービスをご案内頂ければ幸いです。

(了)

このニュースレターは具体的な商品を説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証の無いリスク性商品の購入や、ご売却、保有にあたっては、手数料等をいただきます。リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。リスク性商品中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。詳しくは、店頭の各商品の説明書を必ずご覧ください。